

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平
会計区分	東日本大震災復興特別会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的実施や医療・教育文化・産業再生・まちづくりなど地域のくらしや産業などを支えるための拠点を形成すること、また、中長期的には復興の担い手を養成することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学等が、被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力してこれまで行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の叡智を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。 ・被災地の大学等を中心として、地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取組を実施する。【定額補助】							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,399	1,119	1,007	0	0	
	執行額	1,399	1,119	1,007				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度
	事業終了までに、組織的なボランティアの派遣者数を3,000人以上にする。	成果実績	人	6,349	6,429	-	-	-
		目標値	人	-	-	3,000	-	3,000
		達成度	%	100	100	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度
	事業終了までに、学習支援のための派遣者数を3,000人以上にする。	成果実績	人	3,772	3,414	-	-	-
		目標値	人	-	-	3,000	-	3,000
		達成度	%	100	100	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度
	事業終了までに、災害医療に係る研修会等への参加者数を4,800人以上にする。	成果実績	人	6,067	6,343	-	-	-
		目標値	人	-	-	4,800	-	4,800
		達成度	%	100	100	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施件数	活動実績	件	14	14	14	-	
		当初見込み	件	14	14	14	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	取組に貢献する大学数	活動実績	件	176	176	176	-	
		当初見込み	件	176	176	176	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/実施件数 (事務費は除く)	単位当たりコスト 計算式	千円	99,929	79,943	71,950	-	
			千円/件	1,399,000/14	1,119,200/14	1,007,300/14	-	

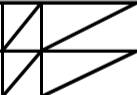
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
		-	-		27年度限りの経費
	計	0	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興							
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国公立大学を通じた競争的環境の下、震災からの復興を推進するため、被災地の自治体等の要望を踏まえ、大学等がそれぞれの教育研究上の個性・強みを生かした事業を展開したことから、上位施策にも十分に資する事業であった。									

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月)を踏まえ、被災地に大学の有する叡智を結集させたセンター的機能を整備する取組を支援するものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月)を踏まえ、被災地に大学の有する叡智を結集させたセンター的機能を整備する取組を支援するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月)を踏まえ、被災地に大学の有する叡智を結集させたセンター的機能を整備する取組を支援するものとして必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性や競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査(負担割合の妥当性も含む)を経て選定しており、国費の負担割合は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当なコスト水準を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について資金の流れも含めて厳正に確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業目的である復旧等を支えるボランティアの組織的实施や地域のくらし、産業を支えるための拠点形成に対して、組織的なボランティア派遣者数、学習支援者派遣者数を成果目標とし、事業目的にふさわしい定量的成果目標を設定している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国公立大学を通じた競争的環境の下、震災からの復興を推進するため、被災地の自治体等の要望を踏まえ、大学等が実施する取組を選定・支援しており、効果的な事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業は、定量的な活動指標を設定した上で実施しており、活動実績の着実な向上に向けて実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果等については、HPへの掲載等を通じて活用の促進を図っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などに取り組む大学等を平成23年度より支援しており、プログラムの着実な実施に向け、採択されたプログラムに対し、平成27年度の進捗状況のフォローアップを行っている。				
	改善の方向性	平成27年度をもって本事業は終了している。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	事業の目的である被災地の大学等を中心とした地域復興センター的機能の整備を平成27年度予算において達成しており、平成28年度以降は予算計上をしていない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	28	
平成25年度	031	平成26年度	050	平成27年度	0048	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

復興庁
1,007百万円

〔 文部科学省へ移替え 〕

【移替】

文部科学省
1,007百万円

高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学等が被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力して行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の叡智を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。

【補助】

A. 大学等(全14件)
1,007百万円

被災地の大学等を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取組を実施する。
※支出額については、総事業費で記入している

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

